

共謀罪の強行採決に強く抗議し、加計学園など疑惑解明に全力をあげる

自公などは15日朝、参議院本会議で共謀罪法案の採決を強行した。警察権力を肥大化し、個人の内面にまで踏み込み自由を規制するこの法案は、憲法違反の疑いが強く、市民社会の個人の自由と立憲主義を根元から崩しかねない悪法である。しかも、参議院法務委員会での採決を行わないなど、かつてない強引かつ国会の役割を放棄するが如き運営を行った。私たち立憲フォーラムはこの暴挙に強く抗議するとともに、このような安倍政権を一日も早く退陣に追い込む決意を明らかにする。

共謀罪の国会での審議には金田法相に替わって刑事局長が主に答弁に立ったが、その答弁は二転三転し、一般人は捜査の対象となるのかどうか、そもそも法案をつくる目的はなにか、といった根本的な疑問、国民の不安を払拭できず、日がたつにつれて不信感は強まる一方であった。5月には国連のプライバシー権に関する特別報告者ジョセフ・ケナタッチ氏が「成立すればプライバシーや表現の自由を制約する恐れがある」と懸念を示す書簡を安倍首相に送ってもいた。

他方、加計学園での安倍首相の関与、森友学園疑惑など、安倍首相が「腹心の友」と自ら呼ぶ友人や知人に利益供与し、行政を著しく歪めてきた問題の解明が政治への信頼回復に不可欠であった。しかし、政府は関係行政文書を廃棄・隠蔽し、それらを告発する官僚を処分するという脅かしまで行ってきた。このような権力疑惑の解明を恐れ、疑惑から遁走し、国民の目から逸らそうとしたのが、今日の暴挙と国会の延長を拒んだ背景である。このごまかしを私たちは許さない。国会延長閉会中審査を含め、加計疑惑解明の手を緩めることはない。

今日15日の『朝日』声欄に作家の赤川次郎さんは「共謀罪」再び日本孤立の道か、という内容の投稿をしていた。

法案に賛成の議員は、自分が後の世代に災いをもたらそうとしていることを自覚しているのか。目先の目的（注：オリンピック開催）のために憲法を投げ捨てて恥じない安倍政治は、日本を再び世界から孤立させるだろう。

安倍さん、あなたが「改憲」を口にするのは100年早い。

私たち国会議員は「後の世代に災い」をもたらすことなく、「日本を再び世界から孤立させる」ことのない判断、活動を行っていく。安倍首相の唱える2020年改憲を阻止するために全力で立ち向かう。

2017年6月15日

立憲フォーラム 代表 近藤昭一